

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第73期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 西部電機株式会社

**【英訳名】** Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 住 一 成

**【本店の所在の場所】** 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

**【電話番号】** (092)943-7071(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 藤 岡 敬 正

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

**【電話番号】** (092)943-7071(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 藤 岡 敬 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,076,310	6,647,656	7,432,081	13,894,208	14,127,607
経常利益 (千円)	20,759	120,551	577,647	553,982	670,898
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	53,860	70,792	172,952	294,757	363,137
純資産額 (千円)	9,708,783	10,011,731	10,884,700	10,154,018	10,431,982
総資産額 (千円)	21,290,441	21,195,549	22,439,351	23,036,137	22,255,913
1株当たり純資産額 (円)	690.69	726.67	787.00	735.38	754.88
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	3.83	5.13	12.52	20.95	25.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		5.08	12.25		24.82
自己資本比率 (%)	45.6	47.2	48.5	44.1	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,184,792	481,068	114,865	1,553,092	558,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,830	93,641	395	304,841	245,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,544	178,546	50,929	192,157	566,226
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,921,377	3,545,240	2,729,827	3,149,076	2,896,018
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	455 [39]	448 [38]	445 [44]	453 [39]	448 [48]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第71期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,747,642	6,308,635	6,932,635	13,172,358	13,412,111
経常利益 (千円)	15,336	81,524	517,554	515,573	583,789
中間(当期)純利益又は中 間純損失( ) (千円)	54,951	45,800	144,700	267,325	326,062
資本金 (千円)	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400
発行済株式総数 (千株)	15,160	15,160	15,160	15,160	15,160
純資産額 (千円)	9,764,980	10,014,472	10,845,457	10,178,673	10,422,567
総資産額 (千円)	21,057,023	20,963,727	22,137,491	22,736,479	21,933,156
1株当たり純資産額 (円)	694.68	726.87	784.16	737.22	754.27
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失 ( ) (円)	3.91	3.32	10.48	19.05	22.57
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)		3.29	10.25		22.25
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.00	2.00	3.75	4.00	5.75
自己資本比率 (%)	46.4	47.8	49.0	44.8	47.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	436 [38]	427 [37]	426 [42]	433 [38]	428 [39]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第71期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	436[ 43]
その他の事業	9[ 1]
合計	445[ 44]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	426[ 42]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成17年9月30日現在における組合員数は346名であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高という懸念材料を内包しながらも、個人消費や設備投資が堅調に推移し、輸出もプラスに転じるなど、景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、受注高は、第70期・第71期上半期に比べ大幅に増加いたしましたものの、前中間連結会計期間（第72期上半期）に数件の大口物件の成約が含まれていた影響などもあって、72億3千6百万円（前年同期比4.2%減）と減少いたしました。一方、売上高は手持ち受注の消化等によって74億3千2百万円（前年同期比11.8%増）と増加いたしました。また、経常利益は5億7千7百万円（前年同期比379.2%増）、中間純利益は1億7千2百万円（前年同期比144.3%増）と増益になりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

#### （搬送機械）

搬送機械部門では、国内の設備投資が堅調に推移するなか、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は、価格競争の影響や前年同期には大口物件の成約があったことの反動もあり31億6千万円（前年同期比13.2%減）と減少いたしました。売上高は機械・食品業界向けの大型物件が計上され、38億3千8百万円（前年同期比33.7%増）と増加いたしました。

#### （産業機械）

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境のなかにはありますが、既存製品に加え、ゲート市場からのニーズが強かった電動ピンラック式ゲートなどの拡販ならびにサービス・メンテの受注に注力いたしました。その結果、受注高は18億1千2百万円（前年同期比7.3%増）と増加いたしました。売上高は客先納期の関係で下期以降の物件が多く、14億4千万円（前年同期比3.1%減）とやや減少いたしました。

#### （精密機械）

精密機械部門では、放電機械は、半導体やデジタル家電向けに新型機の拡販に、また、工作機械は、新商品のガラスレンズ用超硬研削盤をもって光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT市場などに既存商品の拡販を行なってまいりました。その結果、採算重視のため廉価機から超精密機へ特化したこともあり、受注高は20億2千1百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は19億3百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### （その他）

その他の部門では、機械機器部品の取り扱い額が増加し、受注高は2億4千1百万円（前年同期比32.4%増）、売上高は2億4千9百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の3億1千8百万円（前年同期は1億4千3百万円の純利益）に加え、売上債権の減少1億8千9百万円（前年同期は14億1千4百万円の減少）等の収入要因はありましたが、棚卸資産の増加2億8千3百万円（前年同期は5億2千2百万円の減少）や未払費用の減少8千

4百万円（前年同期は8千7百万円の減少）、法人税等の支払2億4千万円（前年同期は8千7百万円の支払）、配当金の支払5千1百万円（前年同期は2千7百万円の支払）等の支出により、当中間連結会計期間末には27億2千9百万円（前年同期は35億4千5百万円）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より1億6千6百万円減少(5.7%減)いたしました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億1千4百万円（前年同期は4億8千1百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益に加え、売上債権の減少等の収入要因がありましたものの、棚卸資産の増加や法人税等の支払があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入がありましたものの、設備関連支出があったこと等により、収支はほぼわかりません（前年同期は9千3百万円の収入）でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千万円（前年同期は1億7千8百万円）となりました。これは、配当金の支払を行ったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械	4,075,382	80.2
産業機械	1,460,203	4.0
精密機械	1,974,469	6.0
その他	248,043	21.7
合計	7,758,098	29.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械	3,160,807	13.2	2,967,273	10.1
産業機械	1,812,858	7.3	991,805	60.7
精密機械	2,021,110	1.1	776,101	15.3
その他	241,996	32.4	56,119	13.2
合計	7,236,773	4.2	4,791,300	3.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械	3,838,387	33.7
産業機械	1,440,317	3.1
精密機械	1,903,960	8.7
その他	249,416	21.6
合計	7,432,081	11.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ファナック株式会社	22,788	0.3	1,664,815	22.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざし研究開発活動に取り組んでおります。

研究開発は、各事業部及び開発室で行われており、研究開発スタッフは30名で、これは総従業員の6.7%にあたっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、198百万円であり、各部門における研究開発の成果と研究開発費は次のとおりであります。

#### (搬送機械)

搬送機械部門では、図書館用自動倉庫を開発しました。これは、本を入れたプラスチックバケット単位で書庫(自動倉庫のラック)への入出庫の自動化を行っています。本の管理はコンピュータによりプラスチックバケット単位で行うことで、本の探し・返却時間短縮を図りました。また、本の格納バケットの収納効率を上げるため、ラック1棚あたり奥行方向に2バケット収納する方式を採用し、格納スペースを大幅に削減しています。

また、地震対策仕様(震度6相当)のため、棚の前後にはストッパーを設け、バケットのラックからの落下防止を行い、当社独自のプッシュプル動作と把持動作で移載する方式を採用しています。

当部門の研究開発費は、105百万円であります。

#### (産業機械)

産業機械部門では、平成16年に開発を行い、お客様にご好評を得ておりますバルブ・ゲート駆動装置の遠方監視システム「西部バルブマスタ・ゲートマスタ」の機能強化を行いました。これは、同一施設内であれば複数台のバルブ駆動装置と接続ができ、低コストで遠方監視システムが構築できるようになりました。

当部門の研究開発費は、42百万円であります。

#### (精密機械)

精密機械の放電機械は、リードフレームやモータコア金型をはじめとした超精密加工分野に対応した「MP250S」を開発いたしました。本機の構成部品は、機械加工では得られない平面に仕上げるために匠の技「きさげ」を行い、さらに周囲温度の変化に影響を受けないように、機械温度制御を行い、静的精度の極限を追求いたしました。その結果、従来の超精密機を凌ぐピッチ加工精度・形状精度を実現しました。これらの精度向上によりあらゆる精密機械分野で幅広く活躍することが可能となりました。

さらに、微細加工ができるマシンをというニーズに応えるために、ワイヤ走行系の改良と新型電源の採用によって細線(φ0.05mm)での加工が可能となりました。加えて世界最高の供給確立を誇る自動ワイヤ供給装置の断線点供給は日本、アメリカ、欧州と世界特許を取得している西部電機独自の技術であり、これにより長時間無人運転を実現させるとともに、新機能を充実し、操作性も向上させました。

工作機械は光学レンズ業界向け小径非球面レンズ用研削機「SNC-20G」をさらに発展させたツインスピンドル研削盤「SNC-28G」を開発いたしました。

お客様のニーズに応え、レンズ形状に関わる端面部分の球面・非球面加工に加え、外径の研削や基準端面の加工を同時に行えるように、2本の研削軸を搭載させた仕様となっております。また、研削砥石軸の取り付け姿勢においても、垂直軸仕様、斜軸仕様、平行研削（水平軸）仕様の3通りが、2本の研削軸各々で選択できるようになっており、外径・内径・端面同時研削や粗・仕上げ研削が機内で連続して行えるメリットに加え、取り付け姿勢の異なる研削軸をセットすることで、多種多様なワークに対して、段替え無しに加工できるといったメリットが得られます。

当部門の研究開発費は、49百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所	所在地	事業内容 又は 生産品目	設備 の 内容	帳簿価額 (千円)	除却の年月	除却による減少能力
提出会社 本社	福岡県 古賀市	厚生施設	独身寮	27,288	平成17年9月	能力の影響はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30 日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12 月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会の決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日現在)
新株予約権の数	249個	242個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式数	249,000株	242,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり221円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 221円 資本組入額 111円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これらに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の一部行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式より、払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株発行(新株予約権行使の場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、上記1株当りの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

平成15年6月27日定時株主総会の決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日現在)
新株予約権の数	338個	335個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式数	338,000株	335,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり249円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 249円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これらに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の一部行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式より、払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株発行(新株予約権行使の場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、上記1株当りの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	15,160	-	2,658,400	-	992,895

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	2,630	17.34
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	626	4.12
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	619	4.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	589	3.88
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	BASLERSTRASSE100, CH-4600OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	330	2.17
ソシエテ ジェネラル エヌアール エイ エヌオー デイティテイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERAL 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	269	1.77
村上 博	北九州市八幡東区清田二丁目8番8号	215	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	215	1.41
計		6,778	44.71

(注) 1 , 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 215千株

2 , 上記の他当社所有の自己株式1,329千株(8.76%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,620,000	13,620	
単元未満株式	普通株式 211,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,620	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 328株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東 三丁目3-1	1,329,000		1,329,000	8.76
計		1,329,000		1,329,000	8.76



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	467	460	470	567	534	535
最低(円)	430	432	450	465	490	505

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,545,240		2,729,827		2,896,018	
2 受取手形及び売掛金		4,772,711		5,870,362		6,060,231	
3 棚卸資産		1,805,449		2,135,536		1,872,535	
4 繰延税金資産		138,022		159,388		178,127	
5 その他		133,874		90,351		64,808	
貸倒引当金		19,355		18,595		15,469	
流動資産合計		10,375,943	49.0	10,966,870	48.9	11,056,251	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	763,620		709,986		759,456	
(2) 機械装置 及び運搬具	2	347,117		346,207		345,756	
(3) 土地	2	5,207,714		5,207,714		5,207,714	
(4) その他	2	117,294	6,435,747	91,339	6,355,248	86,818	6,399,746
2 無形固定資産		19,141		11,075		13,200	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,901,403		2,692,753		2,128,418	
(2) 繰延税金資産		1,113,418		782,405		1,004,396	
(3) 投資不動産	2	1,177,218		1,167,526		1,177,218	
(4) その他		277,785		505,872		519,979	
貸倒引当金		105,109	4,364,717	42,400	5,106,157	43,300	4,786,714
固定資産合計		10,819,606	51.0	11,472,481	51.1	11,199,662	50.3
資産合計		21,195,549	100.0	22,439,351	100.0	22,255,913	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,647,656	100.0	7,432,081	100.0	14,127,607	100.0
売上原価		5,122,456	77.1	5,345,221	71.9	10,559,179	74.7
売上総利益		1,525,199	22.9	2,086,860	28.1	3,568,427	25.3
販売費及び一般管理費	1	1,414,187	21.3	1,520,426	20.5	2,901,162	20.6
営業利益		111,011	1.6	566,434	7.6	667,265	4.7
営業外収益							
1 受取利息		615		2,318		1,260	
2 受取配当金		10,294		12,132		17,022	
3 財産貸付料		4,463		2,744		7,247	
4 技術提携料		8,582		10,448		10,233	
5 その他		12,913	0.6	7,169	0.5	21,367	0.4
営業外費用							
1 支払利息		16,793		11,347		29,536	
2 支払手数料				8,190		5,122	
3 障害者雇用納付金		2,900		3,200		4,350	
4 その他		7,636	0.4	862	0.3	14,487	0.4
経常利益		120,551	1.8	577,647	7.8	670,898	4.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		61,303			4,971			76,372		
2 受取火災保険金					6,380					
3 その他		5,426	66,730	1.0	264	11,615	0.1	24,436	100,809	0.7
特別損失										
1 投資有価証券評価損		1,000						1,000		
2 役員退職慰労金		9,684			167,813			9,684		
3 固定資産廃棄損	2	27,111			50,014			35,687		
4 棚卸資産廃棄損		5,026			37,538			49,194		
5 減損損失	3				9,692					
6 棚卸資産評価損					5,443					
7 その他		944	43,767	0.6	227	270,729	3.6	16,999	112,565	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			143,515	2.2		318,533	4.3		659,142	4.7
法人税、住民税 及び事業税		37,670			137,202			296,132		
法人税等調整額		35,053	72,723	1.1	8,377	145,580	2.0	127	296,005	2.1
中間(当期)純利益			70,792	1.1		172,952	2.3		363,137	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,492,895		2,494,232		2,492,895
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	1,418	1,418	1,337	1,337
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,492,895		2,495,650		2,494,232
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			979,187		1,286,376		979,187
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		70,792	70,792	172,952	172,952	363,137	363,137
利益剰余金減少高							
1 配当金		27,613		51,742		55,168	
2 役員賞与		780	28,393	16,025	67,767	780	55,948
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,021,586		1,391,561		1,286,376

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		143,515	318,533	659,142
減価償却費		82,417	72,138	173,069
減損損失			9,692	
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		18,482	5,803	33,620
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		22,770	2,226	88,466
投資有価証券評価損		1,000		1,000
施設利用権評価損				3,800
受取利息及び受取配当金		10,910	14,450	18,283
支払利息		16,793	11,347	29,536
投資有価証券売却益		61,303	4,971	76,372
施設利用権売却損				1,200
固定資産廃棄損		27,111	50,014	35,687
売上債権の増加( )・ 減少額		1,414,710	189,868	127,190
たな卸資産の増加( )・ 減少額		522,686	283,553	455,600
仕入債務の増加・ 減少( )額		1,341,480	7,739	727,127
未払消費税等の増加・ 減少( )額		18,875	57,293	44,888
未払費用の増加・ 減少( )額			84,311	70,329
前受金の増加・減少( )額		153,678	31,681	152,680
役員賞与の支払額		780	16,025	780
その他		80,449	25,396	150,644
小計		574,216	122,593	722,000
利息及び配当金の受取額		10,910	14,450	18,283
利息の支払額		16,460	11,058	29,782
法人税等の支払額		87,598	240,852	151,739
営業活動による キャッシュ・フロー		481,068	114,865	558,761

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				



長期性預金の預入れによる支出			300,000	300,000
長期性預金の払戻しによる収入			300,000	
有形固定資産の取得による支出	23,416		21,573	117,079
有形固定資産の売却による収入	669		618	2,110
投資有価証券の取得による支出	1,020		1,048	1,848
投資有価証券の売却による収入	116,801		20,616	163,645
貸付による支出	7,500		10,654	7,500
貸付金の回収による収入	8,563		12,367	16,833
その他	455		720	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,641		395	245,592
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少( )額	100,000			185,000
長期借入金の返済による支出	42,160		2,160	319,320
自己株式の処分による収入			11,271	9,724
自己株式の取得による支出	8,570		8,548	16,221
配当金の支払額	27,816		51,492	55,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,546		50,929	566,226
現金及び現金同等物の増加額・減少( )額	396,163		166,191	253,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,076		2,896,018	3,149,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,545,240		2,729,827	2,896,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社 2社 西電興産(株) (株)西部ハイテック	すべての子会社を連結しております。 連結子会社 2社 同左	すべての子会社を連結しております。 連結子会社 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	持分法を適用する関連会社はありません。	持分法を適用する関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 仕掛品 注文品 個別法による原価法 標準品 主に総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主に先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては提出会社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は9,692千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「その他の流動資産」、「その他の有形固定資産」、「その他の投資その他の資産」及び「その他の流動負債」として表示しておりました科目を、当中間連結会計期間からそれぞれ、流動資産の「その他」、有形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」及び流動負債の「その他」と名称を変更いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他費用」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」(前中間連結会計期間2,400千円)は金額的重要性が増したため当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「その他収益」、「その他費用」及び「その他特別利益」として表示しておりました科目を、当中間連結会計期間からそれぞれ営業外収益の「その他」、営業外費用の「その他」及び特別利益の「その他」と名称を変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「自己株式の純増加( )・減少額」と表示しておりました科目を、明瞭表示の観点から「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間679千円)及び「自己株式の処分による収入」(前中間連結会計期間は残高なし)に分けて表示しております。なお当中間連結会計期間は「自己株式の処分による収入」はありません。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前中間連結会計期間2,622千円)は金額的重要性が増したため当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増加・減少( )額」(前中間連結会計期間 87,630千円)は明瞭表示の観点から当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,280,737千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>629,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,396千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,882,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10,350千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,158,989千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>178,116千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,093,169千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当権設定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>596,656千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,396千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,033,891千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,874,295千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>上記物件について、長期借入金945,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形割引高は、28,995千円であります。また受取手形裏書譲渡高は6,993千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	629,770千円	機械装置及び運搬具	233,396千円	土地	4,882,546千円	その他(有形固定資産)	10,350千円	投資不動産	1,158,989千円	投資有価証券	178,116千円	計	7,093,169千円	建物及び構築物	596,656千円	機械装置及び運搬具	233,396千円	土地	4,033,891千円	その他(有形固定資産)	10,350千円	計	4,874,295千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,942,562千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>588,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,882,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>6,825千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,158,989千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>266,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,136,796千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当権設定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>581,302千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,033,891千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>6,825千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,855,151千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>上記物件について、長期借入金670,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は12,300千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>925,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>925,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	588,318千円	機械装置及び運搬具	233,131千円	土地	4,882,546千円	その他(有形固定資産)	6,825千円	投資不動産	1,158,989千円	投資有価証券	266,986千円	計	7,136,796千円	建物及び構築物	581,302千円	機械装置及び運搬具	233,131千円	土地	4,033,891千円	その他(有形固定資産)	6,825千円	計	4,855,151千円	貸出コミットメントの総額	925,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	925,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,041,131千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>632,985千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237,249千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,882,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,973千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,158,989千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>214,126千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,133,870千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当権設定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>600,646千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237,249千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,033,891千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,879,761千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>上記物件について、長期借入金670,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は28,048千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	632,985千円	機械装置及び運搬具	237,249千円	土地	4,882,546千円	その他(有形固定資産)	7,973千円	投資不動産	1,158,989千円	投資有価証券	214,126千円	計	7,133,870千円	建物及び構築物	600,646千円	機械装置及び運搬具	237,249千円	土地	4,033,891千円	その他(有形固定資産)	7,973千円	計	4,879,761千円	貸出コミットメントの総額	950,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	950,000千円
建物及び構築物	629,770千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	233,396千円																																																																																											
土地	4,882,546千円																																																																																											
その他(有形固定資産)	10,350千円																																																																																											
投資不動産	1,158,989千円																																																																																											
投資有価証券	178,116千円																																																																																											
計	7,093,169千円																																																																																											
建物及び構築物	596,656千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	233,396千円																																																																																											
土地	4,033,891千円																																																																																											
その他(有形固定資産)	10,350千円																																																																																											
計	4,874,295千円																																																																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	-千円																																																																																											
差引額	1,000,000千円																																																																																											
建物及び構築物	588,318千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	233,131千円																																																																																											
土地	4,882,546千円																																																																																											
その他(有形固定資産)	6,825千円																																																																																											
投資不動産	1,158,989千円																																																																																											
投資有価証券	266,986千円																																																																																											
計	7,136,796千円																																																																																											
建物及び構築物	581,302千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	233,131千円																																																																																											
土地	4,033,891千円																																																																																											
その他(有形固定資産)	6,825千円																																																																																											
計	4,855,151千円																																																																																											
貸出コミットメントの総額	925,000千円																																																																																											
借入実行残高	-千円																																																																																											
差引額	925,000千円																																																																																											
建物及び構築物	632,985千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	237,249千円																																																																																											
土地	4,882,546千円																																																																																											
その他(有形固定資産)	7,973千円																																																																																											
投資不動産	1,158,989千円																																																																																											
投資有価証券	214,126千円																																																																																											
計	7,133,870千円																																																																																											
建物及び構築物	600,646千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	237,249千円																																																																																											
土地	4,033,891千円																																																																																											
その他(有形固定資産)	7,973千円																																																																																											
計	4,879,761千円																																																																																											
貸出コミットメントの総額	950,000千円																																																																																											
借入実行残高	-千円																																																																																											
差引額	950,000千円																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 572,623千円 退職給付費用 86,537千円</p> <p>2 固定資産廃棄損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物廃棄損 24,028千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 621,555千円 退職給付費用 87,664千円 貸倒引当金繰入 4,233千円</p> <p>2 固定資産廃棄損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物廃棄損 47,209千円</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="480 871 884 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>和歌山県橋本市</td> <td>9,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の投資不動産につきましては、担保として取得しましたが、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部別を基本とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 固定資産課税標準額を合理的に調整した価額によって評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	和歌山県橋本市	9,692	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,180,311千円 退職給付費用 173,400千円</p> <p>2 固定資産廃棄損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置廃棄損 35,687千円</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	投資不動産	和歌山県橋本市	9,692							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,545,240 千円	現金及び預金勘定 2,729,827 千円	現金及び預金勘定 2,896,018 千円
現金及び現金同等 物 3,545,240 千円	現金及び現金同等 物 2,729,827 千円	現金及び現金同等 物 2,896,018 千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,448</td> <td>24,360</td> <td>86,088</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>590,004</td> <td>384,619</td> <td>205,384</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8,700</td> <td>618</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709,153</td> <td>409,598</td> <td>299,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	110,448	24,360	86,088	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	590,004	384,619	205,384	無形固定資産(ソフトウェア)	8,700	618	8,082	合計	709,153	409,598	299,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>222,396</td> <td>40,912</td> <td>181,483</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>468,888</td> <td>336,074</td> <td>132,814</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>26,139</td> <td>3,465</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,425</td> <td>380,452</td> <td>336,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	222,396	40,912	181,483	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	468,888	336,074	132,814	無形固定資産(ソフトウェア)	26,139	3,465	22,674	合計	717,425	380,452	336,972	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236,455</td> <td>40,411</td> <td>196,043</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>552,837</td> <td>385,097</td> <td>167,739</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,600</td> <td>1,896</td> <td>11,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,892</td> <td>427,405</td> <td>375,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	236,455	40,411	196,043	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	552,837	385,097	167,739	無形固定資産(ソフトウェア)	13,600	1,896	11,703	合計	802,892	427,405	375,487
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	110,448	24,360	86,088																																																											
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	590,004	384,619	205,384																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	8,700	618	8,082																																																											
合計	709,153	409,598	299,554																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	222,396	40,912	181,483																																																											
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	468,888	336,074	132,814																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	26,139	3,465	22,674																																																											
合計	717,425	380,452	336,972																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	236,455	40,411	196,043																																																											
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	552,837	385,097	167,739																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	13,600	1,896	11,703																																																											
合計	802,892	427,405	375,487																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,074千円</td> </tr> </table>	1年内	118,310千円	1年超	188,763千円	合計	307,074千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,051千円</td> </tr> </table>	1年内	91,291千円	1年超	251,759千円	合計	343,051千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額  <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,086千円</td> </tr> </table>	1年内	118,396千円	1年超	263,690千円	合計	382,086千円																																										
1年内	118,310千円																																																													
1年超	188,763千円																																																													
合計	307,074千円																																																													
1年内	91,291千円																																																													
1年超	251,759千円																																																													
合計	343,051千円																																																													
1年内	118,396千円																																																													
1年超	263,690千円																																																													
合計	382,086千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,477千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,006千円	減価償却費相当額	62,033千円	支払利息相当額	3,477千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,156千円</td> </tr> </table>	支払リース料	70,158千円	減価償却費相当額	65,614千円	支払利息相当額	4,156千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,730千円</td> </tr> </table>	支払リース料	140,299千円	減価償却費相当額	130,842千円	支払利息相当額	7,730千円																																										
支払リース料	67,006千円																																																													
減価償却費相当額	62,033千円																																																													
支払利息相当額	3,477千円																																																													
支払リース料	70,158千円																																																													
減価償却費相当額	65,614千円																																																													
支払利息相当額	4,156千円																																																													
支払リース料	140,299千円																																																													
減価償却費相当額	130,842千円																																																													
支払利息相当額	7,730千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,055,521	1,792,754	737,233
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,055,521	1,792,754	737,233

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,649

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,009,977	2,580,085	1,570,108
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,009,977	2,580,085	1,570,108

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	112,667

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,024,573	2,016,858	992,285
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,024,573	2,016,858	992,285

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,000千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	111,559

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	669,975	7,098	677,073
連結売上高(千円)			6,647,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	0.1	10.2

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	751,274	8,047	759,321
連結売上高(千円)			7,432,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	0.1	10.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
欧米：ヨーロッパ諸国及び米国  
3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 726.67円	1株当たり純資産額 787.00円	1株当たり純資産額 754.88円
1株当たり中間純利益 5.13円	1株当たり中間純利益 12.52円	1株当たり当期純利益 25.18円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 5.08円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 12.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 24.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	70,792	172,952	363,137
普通株主に帰属しない金額 (千円)			16,025
(うち利益処分による役員 賞与金)	( - )	( - )	(16,025)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	70,792	172,952	347,112
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,792	13,813	13,784
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数の主な内訳 (千株)	147	309	198
(うち新株予約権)	(147)	(309)	(198)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,491,291		2,588,342		2,839,045	
2 受取手形		1,478,511		1,345,127		1,716,230	
3 売掛金		3,123,087		4,343,595		4,113,531	
4 棚卸資産		1,747,802		2,106,204		1,780,237	
5 繰延税金資産		137,453		156,463		175,823	
6 その他		132,999		90,885		66,183	
貸倒引当金		17,800		16,700		13,200	
流動資産合計		10,093,345	48.1	10,613,918	47.9	10,677,850	48.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	747,423		699,917		746,997	
(2) 機械及び装置	2	346,980		344,897		345,864	
(3) 土地	2	5,244,508		5,244,508		5,244,508	
(4) その他	2	146,492		120,178		116,302	
有形固定資産合計		6,485,406		6,409,501		6,453,673	
2 無形固定資産		17,309		9,334		11,414	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,884,902		2,670,106		2,111,189	
(2) 繰延税金資産		1,113,418		783,001		1,005,039	
(3) 投資不動産	2	1,177,218		1,167,526		1,177,218	
(4) その他		297,325		526,502		540,069	
貸倒引当金		105,200		42,400		43,300	
投資その他の資産 合計		4,367,666		5,104,737		4,790,218	
固定資産合計		10,870,381	51.9	11,523,572	52.1	11,255,305	51.3
資産合計		20,963,727	100.0	22,137,491	100.0	21,933,156	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		707,964		748,010		739,399	
2		2,108,414		2,654,886		2,634,072	
3		900,000		815,000		815,000	
4		604,633		700,108		759,534	
5		41,216		133,150		246,544	
6	3	146,344		54,656		135,131	
流動負債合計		4,508,572	21.5	5,105,811	23.1	5,329,682	24.3
固定負債							
1	2	945,000		670,000		670,000	
2		3,007,793		3,028,333		3,023,017	
3		2,487,888		2,487,888		2,487,888	
固定負債合計		6,440,682	30.7	6,186,222	27.9	6,180,906	28.2
負債合計		10,949,254	52.2	11,292,033	51.0	11,510,588	52.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,658,400	12.7	2,658,400	12.0	2,658,400	12.1
1 資本準備金							
		992,895		992,895		992,895	
2 その他資本剰余金							
		1,500,000		1,502,755		1,501,337	
資本剰余金合計		2,492,895	11.9	2,495,650	11.3	2,494,232	11.4
利益剰余金							
1		255,660		255,660		255,660	
2		305,000		505,000		305,000	
3		464,296		594,961		717,003	
利益剰余金合計		1,024,956	4.9	1,355,621	6.1	1,277,663	5.8
土地再評価差額金		3,664,399	17.5	3,664,399	16.6	3,664,399	16.7
その他有価証券 評価差額金		434,349	2.1	929,874	4.2	587,665	2.7
自己株式		260,528	1.3	258,488	1.2	259,792	1.2
資本合計		10,014,472	47.8	10,845,457	49.0	10,422,567	47.5
負債及び資本合計		20,963,727	100.0	22,137,491	100.0	21,933,156	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,308,635	100.0	6,932,635	100.0	13,412,111	100.0
売上原価		4,903,557	77.7	4,981,197	71.9	10,075,871	75.1
売上総利益		1,405,077	22.3	1,951,437	28.1	3,336,240	24.9
販売費及び一般管理費		1,341,445	21.3	1,451,623	20.9	2,770,675	20.7
営業利益		63,631	1.0	499,813	7.2	565,564	4.2
営業外収益	1	47,365	0.8	43,851	0.6	76,598	0.6
営業外費用	2	29,472	0.5	26,111	0.3	58,373	0.4
経常利益		81,524	1.3	517,554	7.5	583,789	4.4
特別利益	3	64,537	1.0	11,615	0.2	99,203	0.7
特別損失	4,5	37,796	0.6	261,933	3.8	87,440	0.7
税引前中間(当期) 純利益		108,266	1.7	267,236	3.9	595,552	4.4
法人税、住民税 及び事業税		26,967		113,490		268,080	
法人税等調整額		35,499	62,466	9,045	122,535	1,410	269,490
中間(当期)純利益		45,800	0.7	144,700	2.1	326,062	2.4
前期繰越利益		418,496		450,260		418,496	
中間配当額						27,554	
中間(当期)未処分利 益		464,296		594,961		717,003	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 仕掛品 注文品 個別法による原価法 標準品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年~50年 機械及び装置10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は9,692千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,307,123千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,969,805千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,068,701千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち次の物件は、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。 建物 596,656千円 機械及び装置 233,418千円 土地 4,033,891千円 その他 10,350千円 計 4,874,316千円</p> <p>また、このほか次のとおり長期借入金の担保に供してあります。 投資有価証券 178,116千円 建物 40,117千円 土地 848,654千円 投資不動産 1,158,989千円 計 2,225,876千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 945,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち次の物件は、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。 建物 581,302千円 機械及び装置 233,150千円 土地 4,033,891千円 その他 6,825千円 計 4,855,170千円</p> <p>また、このほか次のとおり長期借入金の担保に供してあります。 投資有価証券 266,986千円 建物 13,480千円 土地 848,654千円 投資不動産 1,158,989千円 計 2,288,110千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 670,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち次の物件は、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供してあります。 建物 600,646千円 機械及び装置 237,270千円 土地 4,033,891千円 その他 7,973千円 計 4,879,783千円</p> <p>また、このほか次のとおり長期借入金の担保に供してあります。 投資有価証券 214,126千円 建物 39,108千円 土地 848,654千円 投資不動産 1,158,989千円 計 2,260,877千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 600,000千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 925,000千円 借入実行残高 千円 差引額 925,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 950,000千円 借入実行残高 千円 差引額 950,000千円</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 584千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,618千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 59,081千円 売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄 27,111千円 損</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,247千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,199千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 4,971千円 売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産廃棄 50,014千円 損</p> <p>固定資産廃棄 28,742千円 損</p> <p>役員退職慰労金 167,813千円</p> <p>減損損失 9,692千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>和歌山県 橋本市</td> <td>9,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の投資不動産につきましては、担保として取得しましたが、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業部別を基本とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 固定資産課税標準額を合理的に調整した価額によって評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	和歌山県 橋本市	9,692	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,214千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,745千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 73,933千円 売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産廃棄 25,013千円 損</p> <p>固定資産廃棄 35,687千円 損</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	投資不動産	和歌山県 橋本市	9,692							
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5</p>								
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73,916千円</p> <p>無形固定資産 7,640千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 68,782千円</p> <p>無形固定資産 2,800千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 154,911千円</p> <p>無形固定資産 14,835千円</p>								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転	リース物件の所有権が借主に移転	リース物件の所有権が借主に移転

すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	90,570	12,150	78,419
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	601,082	389,789	211,292
無形固定資産(ソフトウェア)	8,700	618	8,082
合計	700,352	402,558	297,794

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	116,465千円
1年超	188,763千円
合計	305,228千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	66,071千円
減価償却費相当額	61,153千円
支払利息相当額	3,448千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	222,396	40,912	181,483
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	468,888	336,074	132,814
無形固定資産(ソフトウェア)	26,139	3,465	22,674
合計	717,425	380,452	336,972

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	91,291千円
1年超	251,759千円
合計	343,051千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	69,223千円
減価償却費相当額	64,734千円
支払利息相当額	4,149千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
同左

(5) 利息相当額の算定方法  
同左

(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	216,576	26,213	190,363
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	563,915	391,375	172,540
無形固定資産(ソフトウェア)	13,600	1,896	11,703
合計	794,092	419,484	374,607

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	117,467千円
1年超	263,690千円
合計	381,158千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	138,429千円
減価償却費相当額	129,082千円
支払利息相当額	7,684千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
同左

(5) 利息相当額の算定方法  
同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 726.87円	1株当たり純資産額 784.16円	1株当たり純資産額 754.27円
1株当たり中間純利益 3.32円	1株当たり中間純利益 10.48円	1株当たり当期純利益 22.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3.29円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.25円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	45,800	144,700	326,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)			15,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	( - )	( - )	(15,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	45,800	144,700	311,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,792	13,813	13,784
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数の主な内訳 (千株)	147	309	198
(うち新株予約権)	(147)	(309)	(198)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 51,865千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円75銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第72期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日  
福岡財務支局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月15日  
平成17年5月12日  
平成17年6月10日  
平成17年7月14日  
平成17年8月10日  
平成17年9月15日  
平成17年10月14日  
平成17年11月15日  
平成17年12月13日  
福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

西部電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 松 健

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 20 日

西部電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 松 健

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

西部電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 松 健

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 20 日

西部電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 松 健

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。